○上北山村契約規則

平成24年3月28日

規則第13号

改正 平成27年10月30日規則第7号

平成29年4月1日規則第2号

令和4年7月1日規則第11号

上北山村契約規則(平成4年3月上北山村規則第4号)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この規則は、法令に定めるもののほか、売買、賃借、請負その他の契約に関し必要な事項を定めるものとする。

(一般競争入札の公告)

第2条 一般競争入札の公告は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「令」という。)第167条の6第1項に規定する事項のほか、次に掲げる事項を掲示その他の方法により入札の期日の前日から起算して15日前(不用品の売却その他簡易な事項に係る契約については5日前)までにしなければならない。ただし、急を要する場合には、その期間を短縮することができる。

- (1) 入札に付する事項
- (2) 入札に必要な書類
- (3) 入札保証金に関する事項
- (4) 入札の無効に関する事項
- (5) その他必要な事項

(一般競争入札の参加者の資格等)

第3条 令第167条の5第1項の規定による一般競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査については、別に定める。

2 村長は、前項の資格を有する者の名簿を作成するものとする。

(一般競争入札の入札保証金)

第4条 一般競争入札に参加しようとする者は、入札金額(再入札の場合にあつては最初の入札の入札金額)の100分の5に相当する額以上の入札保証金を入札の際納付しなければならない。ただし、その者が次の各号の一に該当する者である場合には、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができるものとする。

- (1) 保険会社との間に村を被保険者とする入札保証保険契約を締結した者
 - (2) 前条第1項の規定により定められた資格を有する者で、過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者である等契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるもの
 - (3) 全2号に掲げるもののほか、村長がその必要がないと認める場合
- 2 前項の入札保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもつてこれに代えることができる。
- (1) 国債
 - (2) 地方債
 - (3) 政府の保証のある債権
 - (4) 銀行、株式会社商工組合中央金庫又は農林中央金庫の発行する債券(以下「金融債」という。)
 - (5) 村長が確実と認める社債
 - (6) 銀行が振出し又は支払保証をした小切手
 - (7) 銀行又は村長が確実と認める金融機関(出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29年法律第195号)第3条に規定する金融機関(銀行を除く。)をいう。以下同じ。)の保証
- 3 一般競争入札に参加しようとする者が前項第7号の保証を入札保証金に代わる担保として提供するときは、当該保証を証する書面を提出しなければならない。
- 4 第2項に掲げる担保の価値は、次の各号に掲げる担保について当該各号に掲げるところによる。
- (1) 国債及び地方債 債権金額(ただし、割引の方法により発行した国債及び地方債であつて保証金に充用の日から5年以内に償還期限の到来しないものについては発行価額)
 - (2) 政府の保証のある債権、金融債及び村長が確実と認める社債 額面金額又は登録金額(発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額)の8割に相当する金額)
 - (3) 銀行が振出し又は支払保証をした小切手 小切手金額
 - (4) 銀行又は村長が確実と認める金融機関の保証 その保証する金額
- 5 一般競争入札に参加しようとする者から小切手を入札保証金の納付に代わる担保として提供があつた場合において、当該小切手を第10条の規定により還付することとなる前にその呈示期間が経過することとなるときは、当該小切手を保管する者をしてその取立て及び当該取立てに係る現金の保管をさせ、又は当該小切手を担保として提供した者に対し

て当該小切手に代わる入札保証金の納付若しくは入札保証金の納付に代える担保の提供を求めるものとする。

(一般競争入札の手続き)

第5条 一般競争入札に参加しようとする者は、入札書(様式第1号)を作成し、封かんのうえ、所定の場所及び日時に入札しなければならない。

2 入札書は、村長が特に必要があると認めた場合に限り書留郵便で差し出すことができる。この場合においては、当該書留郵便の表面に「入札書」と朱書しなければならない。

(入札金額)

第6条 入札書に記載すべき金額は、特に単価を示すべきことを指示した場合のほか、すべて総計金額とする。

(一般競争入札の無効)

第7条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 村長の定める入札条件に違反した入札
- (2) 入札書に記名押印を欠く入札
- (3) 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
- (4) 同一入札者がなした2以上の入札
- (5) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札

(一般競争入札の執行の取消し等)

第8条 村長は、一般競争入札を執行する際、入札者の不正行為その他の理由により、その入札を執行することが不適當であると認めるときは、これを延期し、又は取り消すことができる。

(開札)

第9条 開札の場所には、予定価格を記載した書面を封書にして備え、開札を終了したときは、開札録(様式第2号)を作成しなければならない。

2 令167条の10第2項の規定により最低制限価格を設けたときは、前項の書面に併せてこれを記載しなければならない。

(一般競争入札の入札保証金の還付)

第10条 納付した入札保証金(その納付に代えて提供された担保を含む。以下同じ。)は、落札者決定後直ちに還付する。ただし、落札者に係る入札保証金は、契約締結と同時に還付する。

2 落札者の納付した入札保証金は、前項ただし書の規定にかかわらず、落札者からの申出

により契約保証金に充当することができる。

(入札に係る損害賠償)

第11条 落札者が契約を締結しない場合には、納付した入札保証金は、村に帰属するものとする。

2 前項の場合において、当該落札者は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除されているときは、入札金額の100分の5に相当する額(落札者が入札保証金の一部を納付しているときは、その額から当該納付している額を控除した額)を損害賠償金として納付しなければならない。

(指名競争入札の参加者の資格)

第12条 令第167条の11第2項の規定による指名競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査については、別に定める。

(指名競争入札の参加者の指名)

第13条 指名競争入札の方法により契約を締結しようとする場合においては、3人以上を指名することを原則とする。

(一般競争入札に関する規定の準用等)

第14条 第3条第2項及び第4条から第11条までの規定は、指名競争入札の場合にこれを準用する。この場合において、第3条第2項中「前項」とあり、及び第4条第1項第2号中「前条第1項」とあるのは、「第12条」と読み替えるものとする。

2 第12条の資格が第3条第1項の資格と同一である等のため、第12条の資格の審査及び前項において準用する第3条第2項の名簿の作成を要しないと認められるときは、当該資格の審査及び名簿の作成は行わず、同条第1項及び第2項の資格の審査及び名簿の作成をもつて代えるものとする。

(随意契約)

第15条 随意契約によることができる場合における令第167条の2第1項第1号に規定する予定価格(単価による契約にあつては、購入等の予定単価に予定数量を乗じて得た金額)(貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額)について規則で定める額は、次の各号に掲げる契約の種類に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 工事又は製造の請負 130万円

(2) 財産の買入れ 80万円

(3) 物件の借入れ 40万円

(4) 財産の売払い 30万円

(5) 物件の貸付け 30万円

(6) 前各号に掲げるもの以外のもの 50万円

2 随意契約の方法による契約を締結しようとする場合においては、見積りに必要な事項を示して、なるべく2人以上の者から見積書を提出させなければならない。ただし、契約の目的及び性質により見積書を提出させる必要がないと認められるものについては、この限りでない。

(契約書等)

第16条 落札者又は随意契約の通知を受けた者は、次条第1項の規定により契約書の作成を省略する場合を除き、落札の日又は随意契約の通知を受けた日から5日以内に(村長が特別の理由により必要があると認めるときは村長の指定する日まで)に村長とともに契約書を作成し、これに記名押印しなければならない。

2 落札者は、正当な理由がないのに前項の期間内に契約書に記名押印しないときは、落札者としての権利を失うものとする。

3 契約書(建設工事の請負契約に係るものを除く。)には、次に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、契約の種類又は性質により必要のない事項については、この限りでない。

(1) 契約の目的

(2) 契約金額

(3) 履行の期限

(4) 履行の場所

(5) 契約保証金に関する事項

(6) 監督及び検査に関する事項

(7) 契約代金の支払又は受領の時期及び方法

(8) 債務不履行の場合の損害金に関する事項

(9) 危険負担に関する事項

(10) かし担保責任に関する事項

(11) 契約の解除に関する事項

(12) その他必要な事項

4 建設工事の請負契約に係る契約書は、建設工事請負契約書(様式第3号)によらなければならない。

(契約書の省略)

第17条 契約金額が百万円未満の契約その他村長が特に契約書の作成を省略しても差し支えないと認める契約については、前条に規定する契約書の作成を省略することができるものとする。

2 前項の規定により契約書の作成を省略する場合においては、契約の相手方(以下「契約者」という。)は、当該契約が建設工事の請負契約であるときは建設工事請書(様式第4号)をその他の契約であるときは村長が特に必要があると認めるときに限り前条第3項の規定に準じ必要な事項を記載した請書を提出しなければならない。

(契約保証金)

第18条 契約者は、契約締結と同時に契約金額の100分10に相当する額以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約者が、次の各号の一に該当する者であるときは、村長は契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができるものとする。

- (1) 保険会社との間に本村を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者
- (2) 村と保険会社が締結した工事履行保証契約に係る保証を当該保険会社に委託した者
- (3) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保を提供した者
- (4) 物品を売り払う場合において売払代金を即納する者
- (5) 第3条第1項又は第12条の規定により定められた資格を有する者で、過去5年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者である等将来契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるもの
- (6) 随意契約を締結する場合において、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる者

2 前項の契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもつてこれに代えることができる。

- (1) 第4条第2項各号に掲げるもの
- (2) 公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社(以下「保証事業会社」という。)の保証

3 保証事業会社の保証を契約保証金に代わる担保とする場合における当該担保の価値は、その保証する金額とする。

4 第4条第3項から第5項までの規定は、契約保証金について準用する。この場合において、同条第3項中「一般競争入札に参加しようとする者」とあるのは「契約者」と、「金融機関」とあるのは「金融機関若しくは保証事業会社」と、同条第4項第4号中「金融機関」とあるのは「金融機関若しくは保証事業会社」と、同条第5項中「第10条の規定により還

付することとなる前」とあるのは「契約上の義務履行前」と、それぞれ読み替えるものとする。

(契約保証金の還付)

第19条 納付した契約保証金(その納付に代えて提供された担保を含む。以下同じ。)は、契約の履行後これを還付する。ただし、村長は、契約者のかし担保義務の終了までその全部又は一部を留保することができる。

2 財産の売払いに係る契約において納付した契約保証金は、前項の規定にかかわらず、契約者からの申出により売払代金に充当することができる。

(延期願)

第20条 契約者は、天災その他やむを得ない理由により契約の履行期限内に債務を履行し難い場合には、延期願(様式第5号)により村長の承認を得なければならない。

(権利義務の譲渡禁止)

第21条 契約者は、契約の締結によつて生ずる権利又は義務を第三者に譲渡してはならない。ただし、あらかじめ村長の承認を受けたときは、この限りでない。

(遅延利息)

第22条 契約者は、その責に帰すべき事由により履行期限内に当該契約を履行しないときは、履行期限の翌日から履行の日までの期間の日数に応じ、契約金額(契約書に記載すべき金額として単価を示す場合にあつては、当該単価に履行期限が到来した購入等の数量を乗じて得た金額)から既済部分又は既納部分に対する相当額を控除した額について年10.75パーセントの割合(閏年は平年と同様に扱う。)を乗じて算定して得た額を遅延利息として納付しなければならない。ただし、その金額が千円未満であるときは、この限りでない。

(契約に係る損害賠償)

第23条 村長が次条第1項の規定により契約を解除した場合には、納付した契約保証金は、村に帰属するものとする。

2 前項の場合において、契約者は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除されているときは、契約金額の100分の10に相当する額(契約者が契約保証金の一部を納付しているときはその額から当該納付している額を控除した額)を損害賠償金として納付しなければならない。

3 契約者が次項第1項第1号に該当に該当する場合には、村長が契約を解除するか否かにかかわらず、契約者は、前項に定める損害賠償金のほか、契約金額の100分の10以上に相当

する金額を損害賠償金として納付しなければならない。ただし、村に損害が生じない場合において村長が特に認めるときは、この限りでない。

(契約の解除)

第24条 村長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約を解除することができる。

- (1) 契約者が競争入札に関し不正な行為をしたとき。
- (2) 契約者がその責めに帰する事由により履行期限内又は履行期限後相当の期間内に契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 契約者が正当な理由がないのに契約の履行の着手を遅延したとき。
- (4) 契約者が契約の履行に関し不正の行為をしたとき。
- (5) 契約者が正当な理由がないのに検査、検収、監督等関係職員の職務の執行を妨げたとき。
- (6) 契約者が契約事項に違反することにより、その契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、契約者に契約関係を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

2 村長は、前項の定める場合のほか、契約の履行が終らない間において特に必要があるときは、契約を解除することができる。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成27年規則第7号)

この規則は、平成27年11月1日から施行する。

附 則(平成29年規則第2号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和4年規則第11号)

この規則は、令和4年7月1日から施行する。

○上北山村入札執行要綱

平成25年6月28日

要綱第5号

改正 平成26年3月31日要綱第2号

平成27年3月31日要綱第3号

平成30年4月2日告示第15号

平成31年2月1日告示第2号

平成31年4月1日告示第11号

令和元年9月30日告示第41号

(趣旨)

第1条 上北山村において執行する建設工事、業務委託、役務提供及び物品調達(以下「工事等」という。)の入札については、上北山村契約規則(平成24年上北山村規則第13号)その他の法令に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(入札通知)

第2条 村長又はその委任を受けた者(以下「入札執行者」という。)は入札参加業者(以下「入札者」という。)に入札指名通知書(様式第1号)により入札の通知をするものとする。

2 前項の通知をするときは、次の各号による見積期間を設けなければならない。

この期間については、原則として上北山村の休日を定める条例(平成元年12月25日上北山村条例第14号)に規定する村の休日(以下「休日」という。)を除いた期間とする。ただし、やむを得ない事情があるときは第2号及び第3号についてはその期間を5日以内に限り短縮することができる。

(1) 工事等1件の請負対象設計金額が500万円未満については1日以上

(2) 工事等1件の請負対象設計金額が500万円以上5,000万円未満については7日以上

(3) 工事等1件の請負対象設計金額が5,000万円以上については10日以上

(工事名等の事前公表)

第3条 入札執行者は、一般競争入札については入札公告において、件名、番号、場所、入札予定価格、入札日時、入札場所を入札日の前日までの間閲覧に供し、併せて役場の入札掲示板及び上北山村ホームページへの掲載で公表する。

(仕様書の閲覧)

第4条 入札者の閲覧に供する仕様書(図面を含む。以下「仕様書」という。)の作成及び閲覧については次によるものとする。

- (1) 仕様書はその工事等の設計単価、設計金額その他閲覧に供することを不相当とする事項等を除き作成すること。
- (2) 最低制限価格を採用した工事等については、仕様書等の閲覧とあわせてその旨を明示すること。
- (3) 仕様書を閲覧させるときは、一般競争入札においては仕様書(設計図書等)閲覧申請書(様式第2号)の提出を求めること。
指名競争入札においては入札通知書の提出を求め、閲覧が終わったときは確認のうえこれを返すこと。
- (4) 仕様書の閲覧は所定の日に所定の場所において行わせること。ただし必要と認めるときはその閲覧にかえ、仕様書を貸し出すことができる。また、電磁的記録のダウンロード等により行うこともできるものとする。
- (5) 落札決定にあつては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するよう指示すること。

(現場説明)

第5条 入札に付そうとする工事等の内容などにより必要があると認める場合を除き仕様書の閲覧を行うことにより現場説明を省略できるものとする。

(予定価格及び最低制限価格)

第6条 予定価格、入札書比較価格、最低制限価格及び最低制限比較価格は、入札執行者が予定価格調書(様式第3号)に自ら決定記入し、予定価格調書を厳封(最低制限価格を設定したときは、封筒の表にその旨を記載)のうえ入札執行時まで適切な方法により保管するものとする。

- 2 最低制限価格は、工事等の履行確保のため入札執行者が特に必要であると認めるときに限り採用するものとする。
- 3 最低制限価格を採用した工事等の入札については、第4条第2号の明示及び第11条の宣言とあわせて趣旨を明確にすること。
- 4 最低制限価格は、落札者決定後公表できるものとする。

(契約保証金)

第7条 入札執行者は、工事等1件の請負対象設計金額が5,000万円以上のものについて工事

等の適正な履行を確保するため、契約保証金を採用するものとする。

(入札室の整理)

第8条 入札執行者は、入札室内を入札に支障のないように整理しておくものとする。

(入札時間の厳守)

第9条 入札執行者は、入札者に対し入札時間を厳守させるものとする。

(入札者の確認)

第10条 入札者は原則として1業者1名とし、入札執行者は入札執行に先立ち入札者の出席を確認すること。この場合、代理で入札をする者については委任状を提出させること。

(入札の執行宣言)

第11条 入札執行者は、予定時間の到来をもって入札を執行する旨を宣言するものとする。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に「100分の10」に相当する金額を加算した金額(1円未満端数切捨)をもって落札する旨を併せて宣言するものとする。

2 入札回数、最低制限価格の採用の有無についても、その旨を併せて宣言するものとする。

(立入の禁止)

第12条 入札執行者は、入札の執行宣言後においては、当該入札に関係のない者の入札室への立入りを禁止するものとする。

(工事内容の指示)

第13条 入札執行者は、入札執行宣言後入札書の投函前に仕様書に記載の特記事項及び入札条件となる事項を指示し、質問の有無を確かめ、内容に疑義のないようにするものとする。

(入札についての注意事項)

第14条 入札執行者は、次の事項について注意するものとする。

- (1) 入札に対して注意を促すため、入札者心得(様式第4号)を入札室に掲示しておくこと。
- (2) 入札書は封印し、封書の表に入札書と明記し併せて工事番号及び件名を記入すること。
- (3) 工事番号、件名及び場所の誤脱のあるものは無効とすることがあること。
- (4) 入札者の氏名若しくは印影が不明瞭なものは無効とすることがあること。
- (5) 入札者の記名押印のないものは無効とすること。
- (6) 入札金額の訂正若しくは判読しがたいと認められるものは無効とすること。
- (7) すでに投函した入札書をひきかえ、変更又は取り消すことはできない。
- (8) 入札執行者は、必要があると認められるときは、入札時に入札金額見積内訳書の提

出を求めることができる。

(入札書の投函)

第15条 入札書は、入札者に自ら投函させるものとする。

(開札)

第16条 入札執行者は、入札者の投函を確認した後、入札者の面前において次により開札を行うものとする。開札にあつては開札事務従事者の内1名は入札者の氏名及び入札金額を読み、他の1名はこれを開札録に記入するものとする。なお、次に交代して記入事項を再確認するものとする。

(落札者の決定)

第17条 入札執行者は、次により落札者を決定するものとする。

- (1) 予定価格調書は、開札が終わるまで開披しないこと。
- (2) 最低制限比較価格を採用した入札では、落札者は最低制限比較価格以上で、入札書比較価格以内で最低の価格をもつて入札した者とする。
- (3) 落札者が決定した場合は、落札者及び落札金額を入札者に発表し、入札の終了を宣言すること。

(再度入札)

第18条 入札執行回数は2回を限度とする。ただし、予定価格を事前公表するものにあつては1回とする。

- 2 入札価格のすべてが、入札書比較価格をこえた場合は再度入札を執行する旨宣言し引き続いて再度入札を行うものとする。その場合においても、入札執行回数は、計2回を限度とする。ただし、予定価格を事前に公表するものにあつては、再度入札は行わない。
- 3 無効の入札をした者は、再度入札をする資格がないものとする。
- 4 再度入札を行つた後に落札者となるべき者がいないときは入札の打切りを宣言する。

(くじによる落札者の決定)

第19条 落札者となるべき同価格の入札をした者が2名以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

(その他)

第20条 入札を辞退するものがあるときは、入札書の投函前に辞退届を提出させるものとする。

- 2 入札手続執行途中で入札参加可能者が2名未満となつたとき、あるいは入札時に入札参加者が2名未満となつた場合は、その段階で入札手続又は入札を中止するものとする。た

だし、一般競争入札及び入札執行者がやむを得ないと判断した場合にあつては、この限りでない。

附 則

この要綱は、平成25年7月1日から施行する。

附 則(平成26年要綱第2号)

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成27年要綱第3号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成30年告示第15号)

この要綱は、平成30年4月2日から施行する。

附 則(平成31年告示第2号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成31年告示第11号)

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和元年告示第41号)

この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

○上北山村建設工事等郵便入札実施要綱

平成25年6月28日

要綱第6号

(趣旨)

第1条 この要綱は、上北山村が実施する郵便入札に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「郵便入札」とは、入札書を郵送することにより行う入札方法をいう。

(対象工事)

第3条 郵便入札の対象となる工事等は、一般競争入札(一般競争入札(条件付)を含む。)、指名競争入札の方法により契約を締結しようとする建設工事等とする。ただし、村長が郵便入札を行うことが適当でないとする建設工事等はこの限りではない。

(入札公告)

第4条 郵便入札を実施する場合は、この要領の対象である旨を記載し、次の各号に掲げる事項も併せて公告等を行うものとする。

- (1) 入札書の郵送方法
- (2) 入札書の到達期限
- (3) 入札書の送付先
- (4) 開札日時及び場所
- (5) 設計図書等の配布の日時、場所及び方法
- (6) 仕様書(設計図書等)に関する質問に対する回答の方法
- (7) 入札条件に反した入札書を無効とする旨
- (8) その他必要と認める事項

(入札回数)

第5条 郵便入札に付した場合の入札回数は1回とする。

(入札書の郵送方法)

第6条 郵便入札に参加する者は、入札書及び必要とする書類(以下「入札書等」という。)を、開札日の前日までの村が指定した日に到着するように、一般書留、簡易書留又は特定記録郵便により郵送するものとする。この場合において、郵送に要する費用は、入札参加者の負担とする。

2 前項の規定により、入札書等を郵送する場合は、封筒に入札書等を入れ、封かんし、表

側に「上北山村長宛」と記載した上で、「入札書在中」の表記並びに入札件名(工事名)を記載するとともに、入札参加者名を記載するものとする。

- 3 入札書等郵送後において、開札執行までは入札辞退を認めるものとする。この場合において、辞退の申出は、入札辞退届(別記様式)によるものとする。
- 4 入札保証金を必要とする場合は、入札保証金を納付したことを確認できる書類を封筒に同封しなければならない。

(入札書の開札等)

第7条 入札執行従事者は、前条第1項に規定する郵便局から到達した封筒を開札時刻まで厳重に保管するものとする。

- 2 到達した入札書等は、前条第3項の規定により辞退する場合を除き、撤回又は差し替えをすることができない。

(無効の郵便入札)

第8条 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。なお無効とした入札書等は返却しないものとする。

- (1) 村長の定める入札条件に違反した入札
- (2) 入札に参加する資格のない者がした入札
- (3) 入札保証金を必要とする場合において、第6条第4項に規定する書類が同封されていない入札
- (4) 入札者又はその代理人が同一事項について、2通以上行つた入札又はこれらの者がさらに他の代理して行つた入札
- (5) 入札書に記名押印のない入札
- (6) 入札金額を訂正している入札
- (7) 入札書に工事件名のない、又は間違いのある入札
- (8) 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- (9) 直接担当課に持参するなど郵便入札の方法によらない入札書等、期限までに到達しなかつた入札書等又は必要書類が同封されていない入札書等

(入札の打ち切り)

第9条 村長は、郵便入札を行つた結果、落札者が決定しないときは、原則として、一般競争入札又は指名競争入札による手続を再度行うものとする。

- 2 前項の規定により、一般競争入札又は指名競争入札を行う場合は、郵便入札を行わずに実施することができる。

(開札)

第10条 入札の開札は、公告等に記載した日時及び場所において、入札参加者又は入札事務に関係のない職員の立ち会いにより執行する。

2 開札の結果、落札者となるべき価格で入札をした者が2人以上あるときは、開札立会人にくじを引かせて落札者を決定する。

3 開札及び前項のくじに関しての入札室内での傍聴は、当該入札の入札参加者とする。

(入札の延期、中止及び取消し)

第11条 村長は、郵便入札において、郵便事情等により事故が発生したとき又は不正な行為等により必要があると認めるときは、入札の延期、中止又は取消しをすることができる。

(入札結果の通知)

第12条 村長は、郵便入札により落札者を決定した場合は、速やかに当該落札者に通知するとともに、入札結果を一般の閲覧に供するものとする。また上北山村ホームページへの掲載による公表も行うことができる。

附 則

この要綱は、平成25年7月1日から実施する。

○上北山村総合評価落札方式(簡易型)実施規則

平成19年9月19日

規則第8号

改正 平成21年4月1日規則第3号

平成21年5月1日規則第4号

平成22年3月30日規則第1号

平成27年3月31日規則第4号

平成29年4月1日規則第3号

(趣旨)

第1条 この要領は、上北山村が発注する建設工事の請負契約において、地方自治法施行令(昭和22年5月3日政令第16号)第167条の10の2(第167条の12第4項及び第167条の13において準用する場合を含む。)の規定に基づき、価格その他の条件が本村にとって最も有利なものをもって申し込みをした者を落札者とする総合評価落札方式のうち、簡易型(以下「総合評価落札方式(簡易型)」という。)の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 総合評価落札方式(簡易型)の実施の対象となる建設工事は次の(1)、(2)、(3)のいずれかに該当する工事とする。

- (1) 入札者の提示する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)によつて、工事価格の差異に比べて、工事目的物の初期性能の持続性、強度、耐久性、安定性等の性能・機能に相当程度の差異が生ずると認められる工事。
- (2) 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であつて、入札者の提示する性能等によつて、工事価格の差異に比べて対策の達成度に相当程度の差異が生ずると認められる工事。
- (3) その他、事業担当課(次)長が総合評価落札方式による入札が適当と認める工事。

2 前項各号に該当する工事を総合評価落札方式(簡易型)により発注する事業は、事業担当課(次)長(以下「担当課長」という。)が、上北山村入札・契約審査会(以下「審査会」という。)に諮り、審査会において適否を決定するものとする。

(上北山村総合評価審査委員会)

第3条 総合評価落札方式(簡易型)による契約手続のうち、技術的な審査を行うため、上北山村総合評価審査委員会(以下「総合評価委員会」という。)を設置する。

2 総合評価委員会は、委員長及び委員をもって構成する。

- 3 委員長は、副村長をもつてあてる。
- 4 委員は、総務企画課長、建設課長、及び担当課長をもつてあてる。なお、審査内容により委員長が必要と認める場合において、臨時委員を任命することができる。
- 5 総合評価委員会は、担当課長の要請を受け、委員長が必要に応じて開催する。
- 6 総合評価委員会の事務局は、建設課において行う。

(総合評価委員会の役割)

第4条 総合評価委員会は、次に挙げる事項について審査、決定する。

- (1) 落札者決定基準を定めるに当たり留意すべき事項の審査。
- (2) 落札者決定基準の決定。
- (3) 施工計画及び企業の施工能力等(以下「技術提案」という。)の採否決定、審査及び評価。
- (4) 総合評価落札方式による落札者の決定。

(審査会の役割)

第5条 審査会は、総合評価落札方式(簡易型)による入札を行うことの適否を決定する。

(学識経験者の意見徴収)

第6条 担当課長は、総合評価落札方式(簡易型)を実施するにあたり、次の各号に掲げる場合において、あらかじめ2人以上の学識経験を有する者の意見を聴かなければならない。

- (1) 落札者決定基準を定めようとするとき。
当該落札者決定基準を定めるに当たり留意すべき事項。
- (2) 総合評価落札方式(簡易型)において落札者を決定しようとするとき。
予定価格の制限の範囲内の価格をもつて行われた申込みのうち、価格その他の条件が本村にとって最も有利なもの決定。ただし、学識経験を有する者に対して、落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるかどうかについて意見を聴いた結果、改めて意見を聴く必要があると意見が述べられた場合に限る。

(入札の公告及び説明書又は指名通知書)

第7条 担当課長は、総合評価落札方式(簡易型)で発注しようとする場合は、入札公告・入札説明書又は指名通知書にて、次の事項を明示する。

- (1) 総合評価落札方式(簡易型)の実施工事であること。
- (2) 総合評価落札方式(簡易型)に関する提出書類。
- (3) 総合評価落札方式(簡易型)に係る落札者決定基準。

(入札参加希望者の提出書類)

第8条 入札参加希望者は、入札参加資格確認申請及び、入札公告・入札説明書又は指名通知書に明示した総合評価落札方式(簡易型)に関する提出書類を提出するものとする。

2 前項の規定により提出された書類は、次のとおり取り扱うものとする。

(1) 提出書類の作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。

(2) 提出書類の返却及び公表は行わないものとする。

(3) 書類の提出後における内容の変更は認めないものとする。

(技術提案のヒアリング)

第9条 総合評価委員会は、必要に応じて入札参加希望者から提案内容についてのヒアリングを行うものとする。

(入札参加希望者に対する採否の通知)

第10条 総合評価委員会での審査結果を受けて、担当課長は、技術提案の採否の審査結果を入札参加希望者に通知するものとする。

(技術提案の採否に対する説明)

第11条 技術提案が採用されず競争参加資格がない旨通知を受けた者は、担当課長に対し通知の日を含む5日以内(土日祝日含まず)に説明を求めることができるものとする。この場合においては、説明を求めることを記した書面(様式自由)を持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けないものとする。

2 担当課長は、前項の規定に基づき説明を求められた場合は、総合評価委員会の委員長に報告するとともに、書面により回答するものとする。

(総合評価の方法)

第12条 価格及び性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計(以下「技術評価点」という。)を、当該入札者の入札価格で除す次式で得られた数値(以下「評価値」という。)をもつて行う。

$$\text{技術評価点} = \text{標準点} + \text{加算点}$$

$$\text{評価値} = \text{技術評価点} / \text{入札価格}$$

(落札者の決定方法)

第13条 落札者の決定については、次のすべての要件に該当する入札者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内にあること。

(2) 入札に係わる性能等が、入札公告等において明らかにした技術的要件における最低

限の要求要件をすべて満たしていること。

- 2 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

(技術提案の履行の確保)

第14条 発注者は、工事の監督・検査にあたり、技術提案の内容を満たしていることを確認するものとする。

- 2 発注者は、技術提案等の内容が履行されない場合は、工事成績評定点の減点を行うものとする。
- 3 契約後、技術提案履行により工事費が増額する場合においても、自然災害等の不可抗力の場合を除き、設計変更等を行わないことを原則とする。

(その他)

第15条 担当課長は、この要領に定めのない事項及び運用に関して疑義が生じた場合は関係課と協議し、審査会の審議に付し対応するものとする。

附 則

この規則は、平成19年9月1日から施行する。

附 則(平成21年規則第3号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成21年規則第4号)

この規則は、平成21年5月1日から施行する。

附 則(平成22年規則第1号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成27年規則第4号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年規則第3号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

○上北山村入札・契約審査会要綱

平成27年3月31日

要綱第2号

改正 平成29年4月3日告示第16号

令和2年3月27日告示第11号

(設置)

第1条 上北山村において執行する建設工事、業務委託、役務提供、及び物品調達等(以下「工事等」という。)の入札及び契約に関する事項を審査するため、上北山村入札・契約審査会(以下「審査会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 審査会は、次の掲げる事項を審査する。

- (1) 競争入札に参加する者に必要な資格の審査に関する事。
- (2) 競争入札に参加する者の格付に関する事。
- (3) 一般競争入札における入札参加資格の確認に関する事。
- (4) 指名競争入札の審査及び指名業者の選定に関する事。
- (5) 総合評価落札方式における審査に関する事。
- (6) 入札参加資格停止等の措置に関する事。
- (7) 入札・契約制度の適正化を促進するため、必要な事項の調査検討及び制度の改善に関する事。
- (8) その他入札及び契約に関し、必要と認める事項に関する事。

(組織)

第3条 審査会は、会長、副会長、及び委員若干名をもつて組織する。

2 会長には副村長、副会長には総務課長をもつてあてる。

3 委員は、建設課長、入札担当職員及び事業関係課長の職にあるものをもつてあてる。

(会長及び副会長の職務)

第4条 会長は、会議を招集し、これを総理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時は、その職務を代理する。

3 会長及び副会長に事故ある時は、あらかじめ会長が指名したものがその職務を代理する。

(会議)

第5条 審査会の会議は、必要に都度会議を開き、又は持廻り審議をもつて審査会に代えることができる。

(議決)

第6条 審査会の会議は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開き議決することができない。

2 審査会の会議は、出席者の過半数で決し、可否同数の時は、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審査会の庶務は、当該事業の関係課において行う。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

(上北山村建設工事請負業者選定要領の廃止)

2 上北山村建設工事請負業者選定要領(平成20年4月1日施行)は、廃止する。

附 則(平成29年告示第16号)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和2年告示第11号)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

○上北山村建設工事等に係る業者選定要綱

平成29年4月3日

告示第14号

(総則)

第1条 上北山村において執行する建設工事等の競争入札又は、随意契約に参加する請負業者(以下「指名業者」という。)の選定については、この要綱の定めるところによる。

(業者選定の要件)

第2条 建設工事のうち、土木一式工事に係る業者選定を行う場合においては、上北山村建設工事に係る格付要綱(平成29年上北山村告示第13号)による格付(以下「ランク」という。)

に基づき行うものとし、その場合の予定価格に対応する各ランクは、別紙のとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、応札可能な業者数の確保等の理由により特に必要と認められる場合は、対応するランク上位又は下位に属する業者を選定することができる。

3 第1項に規定するもの以外の建設工事に係る業者選定を行う場合は前2項の規定にかかわらず、その業務の内容及び規模、並びに各業者における業務実績及び地理的条件等を考慮の上行うものとする。

4 業務委託及び役務の提供に係る業者選定を行う場合は、その業務の内容及び規模、並びに各業者における業務実績及び地理的条件等を考慮の上行うものとする。

5 物品購入に係る業者選定を行う場合においては、その物品の品目及び数量、並びに地理的条件等を考慮の上行うものとする。

(業者選定の留意点)

第3条 前項の規定によるほか業者選定を行うに当たっては、次の各号について留意するものとする。

- (1) 信用度
- (2) 技術者等の構成状況
- (3) 工事等の実績
- (4) 過去の業者選定の状況

(業者選定の例外)

第4条 工事内容、施工条件、及び地理的条件、並びに特に緊急を要する工事等、及び特別な安全配慮や特殊な技術を要する工事等である等の特別な事由があるときは、前2項の規定のよらず業者を選定することができるものとする。

(業者数の確保)

第5条 1件の工事等の入札等に応札可能な業者数は3者以上を原則とし、競争性を確保するものとする。

(審査会への付議)

第6条 入札に付する全ての工事等に係る業者選定を行う場合は、上北山村入札・契約審査会の義を経て決定するものとする。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか業者選定に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この要綱は交付の日から施行する。

別紙

土木工事一式

予定価格	等級
2,000万円以上	別途審査会に諮る
2,000万円未満	Aランク及びBランク
800万円未満	Cランク及びDランク

○上北山村建設工事に係る格付要綱

平成29年4月3日

告示第13号

(総則)

第1条 上北山村において執行する建設工事に係る競争入札参加資格審査を申請し、受理された者のうち、次条に規定する業種についての競争入札参加資格を有する者(以下「格付対象業者」という。)の格付を決定するための方法等を定める。

(格付け対象業種)

第2条 格付の対象業種は、土木一般工事とする。

(格付け対象業者)

第3条 格付対象業者は、上北山村内に本店を有する業者とする。

(格付方法及び格付基準)

第4条 村長は、奈良県資格審査基準の格付け基準を準用し、格付を決定するものとする。

(格付の決定)

第5条 村長は、上北山村入札・契約審査会の審査を経て格付を決定するものとする。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか業者の格付に必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

○上北山村建設工事等最低制限価格算出要綱

平成29年4月3日

告示第15号

(総則)

第1条 この要綱は、上北山村が発注する建設工事並びに測量業務、建築・土木関係の建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務(以下「建設工事等」という。)において定める最低制限価格の算出方法について必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 最低制限価格の設定は、一般競争入札及び指名競争入札に付す建設工事等のうち、上北山村入札執行要領第6条の規定により最低制限価格を設定する建設工事等とする。

(最低制限価格の算出方法)

第3条 最低制限価格算出方法は、奈良県に準ずる。

(その他)

第4条 この要綱に定めるもののほか、最低制限価格の算出にあたり必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

○公共工事の前金払及び中間前金払に関する規則

昭和46年7月17日

規則第1号

改正 平成24年3月28日規則第12号

平成27年10月30日規則第6号

平成29年4月1日規則第1号

(趣旨)

第1条 この規則は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)附則第7条の規定により、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第5条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社の保証に係る公共工事に要する経費の前金払及び中間前金払について必要な事項を定めるものとする。

(前払金及び中間前払金の対象工事、割合等)

第2条 村長は、前条に規定する公共工事のうち、請負代金額が1件100万円以上の場合、当該公共工事の受注者に対し、次に掲げる経費の区分に応じ、当該各号に定める額の範囲において前金払をすることができる。

(1) 土木建築に関する工事に要する経費の10分の4以内

(2) 土木建築に関する調査、設計及び測量に要する経費の10分の3以内

2 村長は、前項の規定により前金払をした工事(土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。)のうち、次の各号のいずれにも該当する場合は、請負代金額の10分の2以内の割合で中間前金払をすることができるものとする。また、工期及び請負代金額に変更がある場合の次の各号の適用については、第4条に規定する認定請求時点の工期及び請負代金額によるものとする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金及び中間前払金の合計額が請負代金額の10分の6を超えてはならない。

(1) 工期の2分の1を経過していること。

(2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。

(3) 既に行われた当該工事の進捗率が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

(中間前金払と部分払の選択)

第3条 中間前金払の対象となる工事については、受注者は中間前金払と部分払のいずれか

を選択することとし、同一契約での併用はできないものとする。

- 2 継続費又は債務負担行為(以下、「継続費等」という。)に係る契約については、中間前金払を選択した場合であつても、当該会計年度における出来高予定額に達した場合には、当該会計年度における支払限度額の範囲内で部分払を行うことができるものとする。

(中間前金払の認定方法)

第4条 村長は、受注者から中間前払金の支払を受けたい旨の申出があつたときは、中間前金払認定請求書(様式第1号)及び工事履行報告書(中間前金払用)(様式第2号)を提出させるものとする。

- 2 村長は、受注者から中間前金払認定請求書の提出があつたときは、工事履行報告書等により第2条第2項各号に定める要件を満たすものか確認を行い、確認の結果、要件を具備していると認めるときは、中間前金払認定書(様式第3号)を受注者に交付するものとする。
- 3 中間前金払の認定は、当該請求を受けた日から7日(上北山村の休日を定める条例(平成元年上北山村条例第14号)に規定する村の休日を除く。)以内に行うものとする。ただし、受注者からの提出書類に不備等があつた場合は、この限りでない。

(請求の手続)

第5条 前払金又は中間前払金の支払を請求する者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第4項に規定する保証事業会社(以下、「保証事業会社」という。)と、契約書記載の工事完成の時期(継続費等に係る契約については、最終の会計年度以外の年度にあつては、各会計年度末)を保証時期とする同条第5項に規定する保証契約(以下、「保証契約」という。)を締結し、前払金請求書(様式第4号)とともに保証事業会社の交付する保証証書を村長に提出しなければならない。

(前払金の追加又は返還)

第6条 設計図書(設計書、図面、仕様書及び現場説明書並びにこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。)の変更その他の理由により、請負代金額が著しく増額された場合においては、受注者はその増額後の請負代金額の10分の4(中間前払金の支払を受けているときは10分の6)から受領済みの前払金(中間前払金の支払を受けているときは、中間前払金を含む。以下同じ。)を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。

- 2 設計図書の変更その他の理由により、請負代金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金が減額後の請負代金額の10分の5(中間前払金の支払を受けているときは10分の6)を超えるときは、受注者は、請負代金額が減額された日から30日以内にその超

過額を返還しなければならない。

(保証契約の変更)

第7条 受注者は、前条第1項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ保証契約を変更し、変更後の保証証書を村長に寄託しなければならない。

2 受注者は、前項に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに村長に寄託しなければならない。

(前金払及び中間前金払の使用等)

第8条 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(この工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

(継続費等に係る契約の特例)

第9条 継続費等に係る契約の前金払及び中間前金払については、第2条、第6条及び第7条中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額」と、第2条中「工期」とあるのは「当該会計年度の工事実施期間」と、第3条中「同一契約」とあるのは「当該会計年度」と、第6条中「中間前払金」とあるのは「当該会計年度の中間前払金」と、「受領済みの前払金」とあるのは「受領済みの当該会計年度の前払金」と読み替えてこれらの規定を準用する。

2 前項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときは、受注者は、請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金及び中間前払金の支払を請求することができない。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成24年3月28日規則第12号)

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成27年規則第6号)

この規則は、平成27年11月1日から施行する。

附 則(平成29年規則第1号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

○上北山村建設工事等請負契約に係る入札参加資格停止措置要綱

平成29年12月1日

告示第39号

(目的)

第1条 この要綱は、上北山村が発注する建設工事等の適正な施工を確保するため、入札参加資格者の入札参加停止について必要な措置を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 建設工事等 建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事、測量業務、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務及びその他建設工事に関連する調査業務等をいう。
- (2) 入札参加資格者 上北山村契約規則(平成24年上北山村規則第13号)に規定する競争入札に参加するのに必要な資格のうち建設工事等に関する資格を有する者をいう。
- (3) 村発注工事 上北山村が発注する建設工事等をいう。
- (4) 一般建設工事等 上北山村以外が発注する建設工事等(民間の建設工事等を含む。)をいう。
- (5) 公共建設工事等 国、地方公共団体及びこれらの外郭団体が発注する建設工事等をいう。
- (6) 公共機関 贈賄罪が成立する全ての機関(国の機関、地方公共団体、公社公団等)をいう。
- (7) 役員等 法人の役員、支配人、支店若しくは営業所(常時工事の請負契約等を締結する事務所をいう。)を代表する者及び個人の事業主及び支配人をいう。
- (8) 使用人 入札参加資格者に雇用されている者(前号に掲げる者を除く。)
- (9) 入札参加資格者等 入札参加資格者、その役員等又はその使用人をいう。
- (10) 入札参加資格停止 入札参加資格者が、別表第1から別表第3に掲げる措置要件(以下「別表の措置要件」という。)のいずれかに該当する場合に、同表に定めるところにより期間(以下「別表の期間」という。)を定め村発注工事の指名の対象外とする措置をいう。
- (11) 上北山村建入札・契約審査会 上北山村建設工事等に係る業者選定要綱により設置した審査会をいう。

(12) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(13) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

(14) 不当介入 契約の履行に当たり、事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当又は違法な要求若しくは契約の適正な履行を妨げる行為をいう。

(入札参加資格停止)

第3条 村長は、入札参加資格者が別表の措置要件のいずれかに該当するときは、同表に定めるところにより期間を定め、当該入札参加資格者に入札参加資格停止を行うものとする。

2 村長は、建設工事等の契約のため、指名を行うに際し、前項の入札参加資格停止を受けている入札参加資格者を指名してはならない。また、入札参加資格停止を受けた入札参加資格者を現に指名しているときは、その指名を取り消すものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する入札参加資格停止)

第4条 村長は、前条第1項の規定により元請負人に対して入札参加資格停止を行う場合において、当該入札参加資格停止について責めを負うべき下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人についても、元請負人と同期間の入札参加資格停止を行うものとする。

2 村長は、前条第1項の規定により共同企業体(特定建設工事共同企業体を除く。以下同じ。)について入札参加資格停止を行うときは、当該共同企業体の構成員(明らかに当該入札参加資格停止について責めを負わないと認められる者を除く。)について、当該共同企業体と同期間の入札参加資格停止を併せて行うものとする。

3 村長は、前条第1項の規定により入札参加資格停止に係る入札参加資格者を構成員に含む共同企業体について入札参加資格停止を行うときは、当該入札参加資格者と同期間の入札参加資格停止を行うものとする。

(入札参加資格停止の期間の特例)

第5条 入札参加資格者が一の事案により別表の措置要件の二以上に該当したときは、当該措置要件ごとに規定する入札参加資格停止の期間のうち最も長いものを適用する。

2 入札参加資格者が次の各号のいずれかに該当することとなつた場合における入札参加資格停止の期間は、別表の期間にそれぞれ定める定める期間の2倍の期間とする。ただし、通算して2年を限度とする。

(1) 入札参加資格停止の期間中又は当該期間の満了後1か年を経過するまでの間に別表の措置要件に該当することとなつたとき(第2号及び第3号に掲げる場合を除く。)。ただ

- し、別表の措置要件に該当する基となつた事実又は行為が、明らかに既に措置した入札参加資格停止より前であると判断できる場合には、対象としない。
- (2) 別表第2第1項各号のいずれかの措置要件に係る入札参加資格停止の期間中又は当該期間の満了後3年を経過するまでの間に、当該入札参加停止に係る措置要件と同一の措置要件に該当することとなつたとき。
- (3) 別表第2第2項各号のいずれか又は第3項各号のいずれかの措置要件に係る入札参加資格停止の期間中又は当該期間の満了後3年を経過するまでの間に、これらの措置要件のいずれかに該当する事となつたとき。
- 3 村長は、入札参加資格者について入札参加資格停止の前に情状酌量すべき特別の事由が明らかであるとき、又はその事由が入札参加資格停止の決定後明らかとなつたときは、別表の期間及び前2項の規定により定めた入札参加資格停止の期間に2分の1を乗じた期間を入札参加資格停止の期間とすることができる。この場合において、1か月未満の端数が生じたときは、その端数は15日の期間とするものとする。
- 4 村長は、入札参加資格者について極めて悪質な事由があるとき、若しくは入札参加資格者が極めて重大な結果を生じさせたと認められるとき、又は極めて悪質な事由が入札参加資格停止の決定後明らかとなつたときは、別表の期間及び第1項並びに第2項の規定により定めた入札参加資格停止の期間を2倍にして得た期間を入札参加資格停止の期間とすることができる。ただし、通算して2年を限度とする。
- 5 村長は、入札参加資格停止期間中の入札参加資格者が、当該事案について、責めを負わないことが明らかになつたと認めるとき(逮捕された者が嫌疑がないとして不起訴になつた場合その他をいう。)は、入札参加資格停止を解除するものとする。

(入札参加資格停止等の決定)

第6条 村長は、第3条第1項若しくは第4条各項の規定により入札参加資格停止を行い、前条第1項若しくは第2項の規定により入札参加資格停止の期間の特例措置を適用し、前条第3項若しくは第4項の規定により入札参加資格停止の期間を変更し、又は前条第5項の規定により入札参加資格停止を解除(以下「入札参加資格停止等」という。)しようとするときは、上北山村入札・契約審査会(以下「審査会」という。)に諮り、決定するものとする。

(入札参加資格停止の承継)

第7条 入札参加資格停止中の入札参加資格者から入札参加資格を承継するものは、入札参加資格停止措置も引き継ぐものとする。

(入札参加資格停止等の通知)

第8条 村長は、入札参加資格停止を決定したときは、当該入札参加資格者に対し入札参加資格停止通知書(様式第1号)により通知するものとし、併せて、関係各課に対しその旨を通知するものとする。

2 村長は、前項の規定により入札参加資格停止の通知をした場合において、必要に応じ当該事案の改善措置について報告を徴することができる。

3 村長は入札参加資格停止の期間を変更したときは、当該入札参加資格者に対し入札参加資格停止期間変更通知書(様式第2号)により通知するものとする。

4 村長は、入札参加資格停止を解除したときは、当該入札参加資格者に対し入札参加資格停止解除通知書(様式第3号)により通知するものとする。

(入札参加資格停止等の期間の始期等)

第9条 入札参加資格停止等の期間の始期は、入札参加資格停止等の決定があつた日とする。

2 入札参加資格停止の期間中の入札参加資格者について、別件として再度入札参加資格停止を行う場合の始期は、再度入札参加資格停止を決定した日とする。この場合、改めて入札参加資格停止の通知を行うものとする。

(随意契約の相手方の制限)

第10条 村長は、入札参加停止期間中の入札参加資格者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、審査会で決定したときはこの限りでない。

(下請の制限)

第11条 村長は、入札参加資格停止期間中の入札参加資格者が村発注工事を下請することを承認してはならない。

(入札参加資格停止に至らない事由に対する措置)

第12条 村長は、入札参加資格停止を行わない場合において、必要があると認めるときは、入札参加資格者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

(入札参加停止情報の公表)

第13条 村長は、別表第2第6項各号のいずれかの措置要件に該当する場合を除き入札参加資格停止措置に関する情報を公表するものとする。

2 入札参加停止情報の公表の範囲、公表時期、公表方法、公表場所については次のとおりとする。

公表時期：入札参加資格停止の決定後すみやかに公表する。

公表期間：入札参加資格停止日の翌年度末まで

公表方法：入札参加資格停止公表書(様式第4号)により上北山村役場総務企画課におい

て閲覧に供する。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、その他必要な事項は村長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年12月1日から施行する。

別表第1

事故等に基づく措置基準

措置要件	期間
(虚偽記載) 1 村発注工事の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札において、競争入札参加資格申請書、競争入札参加資格確認資料その他の入札前の確認資料に虚偽の記載をし、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から6か月
(過失による粗雑工事等) 2 村発注工事の施工等に当たり、過失により建設工事等を粗雑にしたと認められるとき。(瑕疵が軽微であると認められるときを除く。) (1) 会計検査院又は監査委員に文書で指摘されたとき。	当該認定をした日から6か月
3 村発注工事以外の県内の公共工事等の施工等に当たり、過失により建設工事等を粗雑にしたと認められるとき。 (1) 会計検査院に文書で指摘されたとき。	当該認定をした日から3か月
(契約違反行為等) 4 村発注工事の施工等に当たり、第2項に掲げる場合のほか、契約に違反し、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。 (1) 契約の解除があつたとき。 (2) 2か月以上の履行遅滞があつたとき。 (3) 1か月以上2か月未満の履行遅滞があつたとき。 (4) 1か月未満の履行遅滞があつたとき。 (5) 建設工事等の施工管理が不良で、改善の指摘に応じないとき。 ア 公害防止及び危険防止対策が不良のとき。 イ 工程管理、資材管理若しくは労働管理が不良であるとき、又は	当該認定をした日から 6か月 3か月 2か月 1か月 3か月 1か月

監督員若しくは検査員の指示に従わないとき。	
(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故)	
5 村発注工事の施工等に当たり(注1)、安全管理の措置が不適切(注2)であつたため、公衆に死者若しくは負傷者(注3)を生じさせ、又は損害(軽微なものを除く。)を与えたと認められるとき。	当該認定をした日から
(1) 死亡者を生じさせたとき。	6か月
(2) 負傷者を生じさせ、又は損害を与えたとき。	3か月
(3) 火災、水害その他により多大な損害を生じさせたとき。	6か月
6 県内の一般建設工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であつたため、公衆に死亡者若しくは重傷者(注4)を生じさせ又は多大な損害を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から
(1) 死亡者を生じさせたとき。	3か月
(2) 重傷者を生じさせたとき。	2か月
(3) 火災、水害その他により多大な損害を生じさせたとき。	3か月
7 近畿府県(注5)の区域内の一般建設工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であつたため、公衆に死亡者若しくは多大な損害を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から
(1) 死亡者を生じさせたとき。	2か月
(2) 火災、水害その他により多大な損害を生じさせたとき。	2か月
(安全管理措置の不適切により生じた工事関係者事故)	
8 村発注工事の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であつたため、建設工事等関係者に死亡又は重傷者を生じさせたと認められたとき。	当該認定をした日から
(1) 死亡者を生じさせたとき。	2か月
(2) 重傷者を生じさせたとき。	1か月
9 県内の一般建設工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であつたため、工事等関係者に死亡者又は重傷者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から1か月
10 近畿府県の区域内の一般建設工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であつたため、工事等関係者に死亡者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から1か月

別表第2

不正行為等に基づく措置基準

措置要件	期間
<p>(贈賄)</p> <p>1 入札参加資格者等が、贈賄罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴され、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>(1) 入札参加資格者等が、上北山村の職員に対して行つた贈賄罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(2) 入札参加資格者等が、県内の他の公共機関の職員に対して行つた贈賄罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(3) 入札参加資格者等が、近畿府県内の他の公共機関の職員に対して行つた贈賄罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(4) 入札参加資格者等が、近畿府県以外の他の公共機関の職員に対して行つた贈賄罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>24か月</p> <p>24か月</p> <p>24か月</p> <p>12か月</p>
<p>(独占禁止法違反行為)</p> <p>2 業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反し、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>(1) 村発注工事に関する違反行為について、公正取引委員会の勧告、審決又は課徴金納付命令があつたとき。</p> <p>(2) 県内の一般建設工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の勧告、審決又は課徴金納付命令があつたとき。</p> <p>(3) 県外の区域内の一般建設工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の勧告、審決又は課徴金納付命令があつたとき。</p> <p>(4) 村発注工事に関する違反行為について、公正取引委員会の告発があつたとき。</p> <p>(5) 県内の一般建設工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の告発があつたとき。</p> <p>(6) 近畿府県の区域県内の一般建設工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の告発があつたとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>18か月</p> <p>18か月</p> <p>9か月</p> <p>24か月</p> <p>24か月</p> <p>12か月</p>

<p>(7) 近畿府県の区域県外の一般建設工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の告発があつたとき。</p>	<p>6か月</p>
<p>(談合等)</p> <p>3 入札参加資格者等が、談合罪又は競売入札妨害罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴され、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p> <p>(1) 村発注工事に関し、談合罪又は競売入札妨害罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(2) 県内の一般建設工事等に関し、談合罪又は競売入札妨害罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(3) 近畿府県の区域内の一般建設工事等に関し、談合罪又は競売入札妨害罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(4) 近畿府県の区域外の一般建設工事等に関し、談合罪又は競売入札妨害罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>24か月</p> <p>24か月</p> <p>9か月</p> <p>6か月</p>
<p>(不正又は不誠実な行為)</p> <p>4 第1項から第3項に掲げる場合のほか、業務に関し、入札参加資格者等が、不正又は不誠実な行為をし、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p> <p>(1) 入札参加資格者又はその役員等が暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>ア 村発注工事に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>イ 県内の一般建設工事等に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>ウ 近畿府県の区域内の一般建設工事等に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>エ 近畿府県の区域外の一般建設工事等に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(2) 使用人が暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>ア 村発注工事に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>12か月</p> <p>12か月</p> <p>9か月</p> <p>9か月</p> <p>9か月</p>

<p>イ 県内の一般建設工事等に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p>	9か月
<p>ウ 近畿府県の区域内の一般建設工事等に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p>	6か月
<p>(3) 入札参加資格者等が業務に関し、脱税行為により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p>	6か月
<p>(4) 入札参加資格者等が業務関連法令、労働者使用関連法令及び環境保全関連法令(注6)に重大な違反(注7)をしたとき。</p>	
<p>ア 村発注工事において、上記法令に重大な違反をしたとき。</p>	3か月
<p>イ 県内の一般建設工事等において、上記法令に重大な違反をしたとき。</p>	2か月
<p>ウ 県外の一般建設工事等において、上記法令に重大な違反をしたとき。</p>	1か月
<p>(5) 入札参加資格者が正当な理由なく落札決定後辞退したとき。</p>	3か月
<p>(6) 入札参加資格者等が、一般競争入札及び指名競争入札に際し、担当職員の指示に従わなかったとき。</p>	2か月
<p>5 入札参加資格者又はその役員等が禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により逮捕、書類送検若しくは起訴され、又は禁固以上の刑若しくは刑法(明治40年法律第45号)の規定による罰金刑を宣告され、建設工事等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p>	当該認定をした日から6か月
<p>(経営不振)</p> <p>6 入札参加資格者が金融機関から取引停止を受けるなど、経営不振の状態にあり、建設工事等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>(1) 入札参加資格者が金融機関から取引停止となつたとき。</p> <p>(2) 入札参加資格者が破産法(大正11年法律第71号)に基づく破産申立てをしたとき。</p> <p>(3) 入札参加資格者が民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしたとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>取引再開が確認されるまで</p> <p>破産廃止、破産集結決定が確認されるまで</p> <p>再生計画の認可決定が確認されるま</p>

(4) 入札参加資格者が会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づく更生手続開始の申立てをしたとき。	で 更生手続開始決定が確認されるまで
(5) 入札参加資格者が商法(明治32年法律第48号)に基づく会社整理の申立てをしたとき。	手続開始決定が確認されるまで
(その他)	
7 その他審査会の審議を経て入札参加停止の措置を必要と認めたとき。	当該認定をした日から12か月以内

別表第3

暴力団排除に基づく措置基準

措置要件	期間
1 役員等が、暴力団であるとき。	当該認定をした日から12か月とし、かつ改善されたと認められるまで (注8)
2 暴力団又は暴力団員が入札参加資格者の経営に実質的に関与しているとき。	当該認定をした日から12か月とし、かつ改善されたと認められるまで (注8)
3 役員等が、その所属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。	当該認定をした日から12か月とし、かつ改善されたと認められるまで (注8)
4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。	当該認定をした日から12か月とし、かつ改善されたと認められるまで (注8)

5 3及び4に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。	当該認定をした日から12か月とし、かつ改善されたと認められるまで (注8)
6 村発注工事等の契約に係る下請契約又は資材、原材料等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たり、その相手方が1から5のいずれかに該当することを知らず、当該者と契約を締結したとき。	当該認定日から12月
7 村発注工事等の契約に係る下請契約等に当たり、1から5までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(6に該当する場合を除く。)において、村長が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。	当該認定日から12月
8 村発注工事等の契約を履行するに当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を村長に報告せず、又は警察に届出をしなかったとき。	当該認定日から6月

(注1)施工等にあたりとは、単に工事現場のみに限定するものではなく、資機材、残土等の運搬中、あるいは土捨場、資材置場等における事故等を含める。

1 安全管理の措置が不適切には、原則として次の場合は含めない。

ア 事故の原因が作業員個人の責に帰すべきものであると認められる場合(例えば、公道上において車両により資材を運搬している際のわき見運転により生じた事故等)

イ 事故の原因が第三者の行為によるものであると認められる場合(例えば適切に管理されていたと認められる工事現場内に第三者の車両が無断で進入したことにより生じた事故等)

2 村発注工事における事故について、安全管理の措置が不適切であるとし措置要件に該当するものは、原則として発注者が設計図書等により具体的に示した事故防止の措置を請負人が適切に措置していない場合、又は発注者等(警察、労働基準監督署含む)の調査結果により当該事故についての請負人の責任が明白となった場合とする。

3 一般建設工事等における事故等について、安全管理の措置が不適切であるとし措置要件に該当するものは、原則として次の場合とする。

ア 警察署、労働基準監督署等による該当工事の現場代理人等の逮捕、書類送検又は

起訴されたことを知った場合

イ 新聞報道、発注者の措置及び公表された事故の調査結果その他の情報を総合的に勘案し、当該事故についての請負人の責任が明白であると判断できる場合

(注2)安全管理の措置が不適切とは、原則として発注者が設計図書等により具体的に示した事故防止の措置を請負人が適切に措置していない場合、又は発注者等(警察、労働基準監督署等を含む。)の調査結果により当該事故についての請負人の責任が明白となった場合とし、次に掲げる場合を除くものとする。

- (1) 事故の原因が第三者の行為によると認められる場合(例えば、適切に管理されていたと認められる工事現場内に第三者の車両が無断で進入したことにより事故等が生じた場合)
- (2) 事故の原因が作業員個人の責めに帰すべきものであると認められる場合(例えば、公道上において車両により資材を運搬している際のわき見運転により生じた事故等)

(注3)負傷者とは、治療1週間を超える期間の傷害を負った者をいう。

(注4)重傷者とは、治療4週間を超える期間の傷害を負った者をいう。

(注5)近畿府県とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、三重県及び福井県をいう。

(注6)業務関連法令とは、建設業法、建築基準法等をいう。労働者使用関連法令とは、労働基準法、労働安全衛生法等をいう。

環境保全関連法令とは、産業廃棄物処理及び清掃に関する法律、騒音規制法、振動規制法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等をいう。

(注7)重大な違反とは、当該法令違反により逮捕、書類送検若しくは起訴され、又は監督官庁から処分を受けた場合等をいう。

(注8)認められるまでとは、上北山村長と吉野警察署長との協定書の手続によつて当該事案を確認したときをいう。

○上北山村建設工事等暴力団排除措置要綱

平成29年12月1日

告示第40号

上北山村建設工事等暴力団排除措置要綱(平成15年上北山村告示第13号)の全部を改正する。

(目的)

第1条 この要綱は、村発注工事に対する暴力団及び暴力団員若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者の介入を排除し、適正な履行を確保するために必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 建設工事等 建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事、測量業務、建設関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務及びその他建設工事に関連する調査業務等をいう。
- (2) 入札参加資格者 上北山村契約規則(平成24年3月上北山村規則第13号)に規定する競争入札に参加するために必要な資格のうち建設工事等に関する資格を有する者をいう。
- (3) 村発注工事 上北山村が発注する建設工事等をいう。
- (4) 役員等 法人にあつては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時工事等の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、法人格を持たない団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。
- (5) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (6) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

(建設工事等の入札参加対象からの排除)

第3条 村長は、入札参加資格者、入札参加資格者の役員等、又は入札参加資格者の経営に事実上参加している者が、上北山村建設工事等請負契約に係る入札参加資格措置要綱(平成29年上北山村告示第39号)別表第3に掲げる措置要件のいずれかに該当すると認められるときは、同要綱の定めるところにより、適正な措置をとるものとする。

(不当介入等に対する措置)

第4条 村長は、村発注工事の受注業者から暴力団又は暴力団関係者による工事妨害又は不当な要求を受けた旨の申出があつたときは、警察への被害届の提出を指導するとともに、当該業者に対し工程の調整、工期の延長等の必要な措置を講じるものとする。

(関係機関への協力要請)

第5条 村長は、この要綱に基づく措置を実効あるものにするため、関係機関の積極的な協力を要請するものとする。

(警察との連携)

第6条 この要綱の第3条に基づき措置をする場合の具体的な手続き等については、村長と吉野警察署長との間で別途定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成29年12月1日から施行する。

○上北山村競争入札の参加資格等に関する要綱

令和3年12月27日

告示第50号

(趣旨)

第1条 この要綱は、上北山村契約規則(平成24年3月28日規則第13号。以下「規則」という。)第3条第1項及び第12条の規定により、上北山村の発注する建設工事の請負、測量及び設計等の委託、物品の購入、製造の請負、物件の借入、役務の提供並びに森林整備に関する契約に係る一般競争入札及び指名競争入札(以下「入札」という。)に参加する者に必要な資格等に関し必要な事項を定めるものとする。

(入札に参加することができる者)

第2条 入札に参加することができる者は、次条に規定する入札の参加資格に関する審査(以下「資格審査」という。)を受け、規則第3条第2項(第14条第1項において準用する場合を含む。)に規定する上北山村入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登録された者とする。

(資格審査等)

第3条 入札に参加を希望する者は、村長の資格審査を受け、入札参加資格を得なければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は、入札参加資格を得ることができない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年5月3日政令第16号)第167条の4第1項(施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当する者
- (2) 第6条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から2年を経過していない者
- (3) 営業に関し、法令等による免許・許可・登録・認可等が必要とする場合においては、当該許可等を有していない者
- (4) 上北山村内に本店又は営業所等を有する者にあつては、次条に規定する申請時及び入札参加資格の有効期間中において、上北山村税及び上北山村使用料を滞納している者
- (5) 次項に規定する申請を行うときに、法人税(個人にあつては所得税)、消費税又は地方消費税を滞納している者
- (6) 別に定める審査基準日の直前2年の事業年度において、営業実績を有さない者。ただし、物品の購入、製造の請負、物件の借入れ及び役務の提供については直前1年の事業年度において、営業実績を有さない者

(7) 次項に規定する申請を行うときに、次のいずれかに該当する事由があると認められる者

ア 役員等(法人にあつては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時営業等に係る契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(8) 次項に規定する申請を行うときに、次のいずれかに該当する事由があると認められる者

ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による被保険者(同法第3条第4項に規定する任意継続被保険者を除く。)の資格の取得に係る届出を行っていない者

イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による被保険者(同条に規定する70歳以上の使用される者を含む。)の資格の取得に係る届出を行っていない者

ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第4条第1項に規定する被保険者について、同法第7条の規定による届出を行っていない者

(9) 資格審査に必要とされる書類を提出しない者

(10) 資格審査に必要とされる書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者

2 前項に規定する資格審査を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次に掲げる業種ごとに、別に定める競争入札参加資格審査申請要領(以下「申請要領」という。)により、村長に申請しなければならない。

(1) 建設工事

(2) 測量、地質調査、建設コンサルタント、補償関係コンサルタントその他建設工事に

関連する業務等

(3) 物品購入及び製造、役務の提供等

(4) 森林整備

3 業種分類は、申請要領において定めるものとする。

4 第1項の申請は、申請要領に定める期間内に行わなければならない。ただし、村長が必要であると認める場合は、この限りでない。

5 村長は、第2項の申請があつた場合は、上北山村入札・契約審査会要綱(平成27年3月31日要綱第2号)に規定する上北山村入札・契約審査会(以下「審査会」という。)に諮り審議の上、資格審査を行うものとする。

(資格審査の結果の通知及び資格者名簿への登録等)

第4条 資格審査の結果、入札に参加する資格を有すると認められた者(以下「資格者」という。)については、資格者名簿に登録するものとし、次項の定めによる公表をもつて通知に代えるものとする。また、入札参加資格及び資格者名簿の有効期間は、登録の日から申請要領において定める日までとする。

2 資格者名簿は、前項に定める有効期間の間、次の事項について公表するものとする。

(1) 資格者の商号又は名称、所在地又は住所、代表者氏名及び電話番号

(2) 登録業種

(変更届)

第5条 資格者は、次の各号のいずれかに該当することとなつたときは、村長が別に定めるところにより、速やかに村長に届け出なければならない。

(1) 入札参加資格に係る営業の廃止又は長期にわたり休止する場合

(2) 入札参加資格の抹消を希望する場合

(3) 商号又は名称、所在地、代表者氏名、使用する印鑑、代理人及びその他営業内容について重要な事項の変更(資格業種の抹消を含む。)を生じた場合

(4) 入札参加資格に係る営業の一切を継承した場合(資格者の死亡により当該営業の一切を相続した者で入札に参加しようとする場合を含む。)

2 前項(1)(2)の届出があつた場合、資格者名簿から抹消することとし、また、(3)(4)の届出があつた場合、資格者名簿の変更を行うものとする。

(入札参加資格の取消し)

第6条 村長は、資格者が次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、審査会に諮り審議の上、その者の入札参加資格を取り消すことができる。

- (1) 第3条各号のいずれかに該当することとなつたとき、又は該当する事実が判明したとき(前条に既定する届出を行つた場合を含む。)
 - (2) 倒産・破産等により、前条に既定する手続が行われる見込みがないと認められるとき。
- 2 前条の規定する変更の届出をする必要があるにもかかわらず、変更の届出をしないときは、審査会に諮り審議の上、その者の資格を取り消すことができるものとする。
 - 3 前2項の規定により入札参加資格の取消しを行つたときは、その旨を当該資格者に通知するとともに、その者を資格者名簿から抹消するものとする。なお、取消しの結果については、第4条第2項の定めによる公表をもつて通知に代えることができる。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、その他必要な事項は、村長が定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

様式第4号(第14条関係)

入 札 者 心 得

1. 入札室においては、静粛にしなければならない。
2. 入札者(その代理人を含む。以下同じ)以外の者は、入札室に立ち入ってはならない。
3. 入札者が入札しようとする場合は、係員に入札通知書を提示すること。又、代理人の場合は、その委任状を提出しなければならない。
4. すでに投函した入札書の引き替え、変更、または取り消しは認めない。
5. 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。
6. 入札者は、入札書を投函するまでは、いつでも入札を辞退することができる。又、入札を辞退した者は、これを理由として以降の指名等について不利益な取り扱いを受けるものではない。
7. 次の各号に該当する入札は、無効または失格とする。
 - (1) 入札書に記名押印を欠く入札
 - (2) 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
 - (3) 同一入札者がなした2以上の入札
 - (4) 入札金額の訂正した入札若しくは判断しがたいと認められる入札
 - (5) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
 - (6) 入札に関し談合等の不正行為をした者の入札
 - (7) 係員の指示に従わない等入札室の秩序を乱した者の入札
 - (8) 最低制限比較価格以上入札書比較価格以下の範囲を超えた者の入札
 - (9) その他入札条件に違反した入札
8. 落札価格は、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額である。
9. 入札手続執行途中で入札参加可能者が2者未満となったとき、あるいは入札時に入札参加者が2者未満となった場合は、その段階で入札手続または入札を中止する。
(ただし、一般競争入札及び入札執行者がやむを得ないと判断した場合は、この限りでない)